



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東・札
 コード番号 8524 URL <http://www.hokuyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石井 純二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤井 文世 (TEL) 011-261-1311
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	162,208	13.2	30,159	△36.0	19,385	△19.0
24年3月期	143,291	4.5	47,154	72.5	23,935	90.9

(注) 包括利益 25年3月期 60,133百万円 (216.8%) 24年3月期 18,980百万円 (415.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	46.81	27.47	5.4	0.3	18.5
24年3月期	61.23	37.98	7.7	0.6	32.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,812,377	401,137	5.1	746.82
24年3月期	7,678,190	320,623	4.1	588.90

(参考) 自己資本 25年3月期 398,623百万円 24年3月期 317,538百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△41,892	28,778	△3,500	277,448
24年3月期	29,556	△45,316	△1,688	294,007

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	1,196	4.9	0.5
25年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	1,196	6.4	0.4
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		11.9	

(注) 当行は、平成24年10月1日、親会社である株式会社札幌北洋ホールディングスを吸収合併しておりますので、25年3月期の第2四半期末までの配当実績は、株式会社札幌北洋ホールディングスの配当金を記載しております。

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,300	△7.8	9,900	0.3	7,800	11.3	17.84
通期	152,500	△5.9	22,500	△25.3	18,000	△7.1	41.71

(注) 当行は、平成24年10月1日、親会社である株式会社札幌北洋ホールディングスを吸収合併しておりますので、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は、株式会社札幌北洋ホールディングスの平成25年3月期の第2四半期(累計)の連結業績と比較しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P16「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	399,060,179株	24年3月期	366,898,207株
② 期末自己株式数	25年3月期	180,419株	24年3月期	—株
③ 期中平均株式数	25年3月期	382,889,072株	24年3月期	366,898,207株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	132,181	△6.5	27,758	△39.0	17,993	△25.4
24年3月期	141,434	5.4	45,559	73.4	24,136	94.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	43.18	25.50
24年3月期	61.77	38.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,790,359	392,138	5.0	730.56
24年3月期	7,679,855	317,631	4.1	589.15

(参考) 自己資本 25年3月期 392,138百万円 24年3月期 317,631百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	△8.4	9,600	△1.2	7,600	△6.4	17.34
通 期	124,000	△6.1	21,500	△22.5	17,500	△2.7	40.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・当行では、投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会等を開催しています。主な説明会で配布した資料等については、開催後当行ホームページに掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第 1 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年 3 月期	—	—	—	7 35	7 35
25年 3 月期	—	3 65	—	3 65	7 30
26年 3 月期（予想）	—	3 40	—	3 40	6 80

※平成25年3月期の期末の配当支払開始予定日は、平成25年 6 月26日を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結の範囲の変更)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

※ 平成25年3月期決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の経営成績

① 損益の状況（連結）

当行は、平成24年10月1日、親会社であった株式会社札幌北洋ホールディングスを吸収合併いたしました。

平成24年3月期の当行連結決算は、株式会社札幌北洋ホールディングスと合併前のため、同社の子会社であった株式会社札幌北洋リースと株式会社札幌北洋カードが連結対象となっておりません。なお、参考値として平成24年3月期の株式会社札幌北洋ホールディングス連結決算との比較を決算説明資料の「I. 平成25年3月期決算の概要」に記載しておりますのでご参照下さい。

当期の連結決算につきましては、経常収益は1,622億円と前年比189億円増加いたしました。経常費用は1,320億円と前年比359億円増加いたしました。この結果、経常利益は301億円と前年比169億円減少いたしました。また、当期純利益は193億円と前年比45億円減少いたしました。

② 営業施策

当行は、平成24年10月1日付で、当行の親会社であった株式会社札幌北洋ホールディングスを消滅会社とし、当行を存続会社とする吸収合併を実施し、純粋持株会社制を廃止いたしました。

株式会社札幌北洋ホールディングスは、平成13年4月に当時グループ内に2行あった銀行（当行と株式会社札幌銀行）の経営統合を目的として設立され、その後、傘下のカード・リース会社の再編、当行と株式会社札幌銀行の合併、それに伴う店舗統廃合による効率化などに取組んだ結果、所期の目的は概ね達成されたことから、意思決定の一層の迅速化と効率化を図るため、当行との合併を実施したものです。

地域経済の活性化の取組みとしましては、食や観光、エネルギー分野などの支援を通じて「地域密着型金融」を積極的に推進いたしました。具体的には、平成27年度の北海道新幹線の開業によって、交流人口の増加を通じて様々な経済効果が期待できることを見据え、平成24年12月に株式会社青森銀行と連携協定を締結し、青森県、北海道の両地域がともに発展していくための取組みをバックアップしております。また、「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」推進のため、関連機関への職員の派遣、同特区の利子補給金制度活用による金融支援などに注力しているほか、食の商談会である「インフォメーションバザールin Tokyo 2012」、商品力の強化を行う「食のプロダクトデザイン事業」、食のビジネスマッチングである「食の発掘市場」などにより道産品のブランド力向上とマーケットの拡大を後押ししております。さらに北海道は、広大な土地と豊富な日射量や風量があることから、再生可能エネルギーの宝庫となっており、平成24年度上期に、「再生可能エネルギー」専担者を本部に配置し、事業開始を検討しているお客様に対するコンサルティングを推進しております。

個人のお客様向けの取組みとしましては、平成25年3月末までに資産運用専門の窓口を40店舗体制とするとともに、専門の担当者の増員を行い、相談業務の充実を図っております。また、高齢化進展に伴いお客様のニーズが高まりつつある相続関連業務のサービス向上のため、外部専門家と連携した遺言信託等の相続関連業務の取扱店を40カ店に拡大するとともに、札幌駅前コンサルティングプラザに提携先の専門家を駐在させております。さらに、住宅ローンについては、よりわかりやすい商品を提供するために、商品ラインナップを見直し、審査基準を一部公開したほか、ホームページ上の商品案内をリニューアルいたしました。

法人のお客様向けの取組みとしましては、平成24年4月に「北洋イノベーションファンド」を組成し、創業や新たな事業を開始されるお客様の株式を引受け、財務体質強化をサポートしております。また、ア

アジア地域4カ国の銀行との提携を活用した海外セミナー・商談会の実施、専門性の高い医療・福祉分野への専担者の配置等、多様化するお客様のニーズに幅広く対応し、北海道経済の活性化につなげていくことを目指しております。さらに、平成25年2月に、株式会社全銀電子債権ネットワーク（通称：でんさいネット）による新たな決済手段が導入されたことを受け、本部担当者によるコンサルティング渉外、顧客向きセミナーの開催など、「でんさいネット」に関するご相談に取り組んでおります。一方、経営・財務状況の再構築を必要としているお客様に対しては、ファンド運営会社と共同で「北洋中小企業再生ファンド」を創設し、コンサルティング機能を発揮した事業再生支援を行うとともに、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構（旧 企業再生支援機構）、その他外部機関とも連携を強化しそれぞれのお客様が抱えている経営課題に応じた最適な解決策をご提案しております。

以上の通り、当行は、地域金融機関として北海道経済を支えていくことを責務と考え、地域において金融仲介機能を円滑に発揮することを経営の重要な課題といたしております。

従いまして、中小企業金融円滑化法の期限（平成25年3月31日）到来後も、これまでと同様、お客様の経営改善支援等と金融円滑化に対して積極的に取り組んでまいります。

③CSR活動

当行グループは、地域社会の一員としてCSRを重視し、環境や地域社会などのステークホルダー（利害関係者）に配慮した経営を行うことが不可欠と考えており、地域社会の活性化と持続的成長のため、「環境」「地域医療」「金融教育」を重点取り組みテーマとして、様々な活動を行っております。平成24年6月に、より機動的に活動すべく、CSR推進室を立ち上げ、専任スタッフを配置いたしました。

「環境」については、地球温暖化防止の観点から、二酸化炭素及び窒素化合物の排出量削減計画を策定し、温暖化ガス削減の取り組みを実施しているほか、環境格付融資やエコファンド、エコボンド（環境配慮型企業向け私募債）等を取扱っております。平成24年10月に、道内初となる環境関連に特化した「環境ビジネス支援ファンド」第一号投資を決定いたしました。また、「ほっく一基金（平成22年度設立）」では、官民連携からなる「ほっく一基金選定協議会」で選考し、北海道の希少動植物保護に取り組む動物園や団体等に、計7件（平成25年3月時点）の助成を行いました。

「地域医療」に関しては、地元大学と提携し「市民医療セミナー」の開催、医療関係のラジオ番組への協賛等地域医療の支援、「医療」インフラの維持・向上に積極的に取り組んでおります。

「金融教育」では、金融教育ができる教員を育てることを目的として、北海道教育大学との共同研究を実施したほか、児童・生徒の銀行営業店見学も随時受入れております。

上記の重点取り組みテーマ以外にも、芸術・文化振興などの活動に組み、平成24年度は、札幌交響楽団によるクラシックコンサートを、札幌と深川で開催し、延べ2,500名のお客様をご招待いたしました。

このような当グループのCSR活動が世界的に評価され、平成20年3月に、代表的な社会的責任投資（SRI：Social Responsibility Investment）指標である「FTSE4Good Index」シリーズの構成銘柄に、道内で初めて、当行株式（当初採用時は、札幌北洋ホールディングス株式）が採用されています。

今後もグループ一体となって、北海道の元気回復とより暮らしやすい社会づくりを支援いたします。

次期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の見通し

次期の業績の見通しは、連結ベースで経常収益1,525億円、経常利益225億円、当期純利益180億円の予想としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 主要勘定残高 (連結)

平成25年3月末の総資産は、7兆8,123億円と前年比1,341億円増加(1.7%)いたしました。貸出金は全ての主体向けが増加し、5兆5,841億円と前年比1,530億円増加(2.8%)いたしました。有価証券は、1兆5,611億円と前年比306億円増加(1.9%)いたしました。預金・譲渡性預金は個人預金、法人預金が増加し、7兆1,714億円と前年比626億円増加(0.8%)いたしました。

純資産は、株式会社札幌北洋ホールディングスとの合併効果もあり、前年比805億円増加(25.1%)いたしました。

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末	増減
総資産	76,781	78,123	1,341
貸出金	54,310	55,841	1,530
有価証券	15,304	15,611	306
預金・譲渡性預金	71,088	71,714	626
純資産	3,206	4,011	805

② リスク管理債権残高の推移 (連結)

平成25年3月末のリスク管理債権は、1,622億円と前年比137億円減少いたしました。

また、リスク管理債権比率(リスク管理債権が貸出金に占める割合)は、2.90%と前年比0.34ポイント改善いたしました。

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末	増減
破綻先債権	273	284	11
延滞債権	1,187	1,091	△ 95
3ヵ月以上延滞債権	6	5	△ 0
貸出条件緩和債権	292	240	△ 51
リスク管理債権合計 (貸出金に占める割合)	1,759 (3.24%)	1,622 (2.90%)	△ 137 (△0.34%)

③ 有価証券の評価損益 (連結)

平成25年3月末の有価証券の評価損益は、1,111億円の評価益となり、前年比496億円増加いたしました。内訳としては、株式の評価益が351億円と前年比156億円増加、債券の評価益が241億円と前年比32億円の減少、その他の評価益は518億円と371億円増加いたしました。

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成25年3月末	増減
その他有価証券	614	1,111	496
株式	195	351	156
債券	273	241	△ 32
その他	146	518	371

日経平均株価 (円)	10,083.56	12,397.91	2,314.35
長期国債利回 (%)	0.985	0.560	△ 0.425

④ キャッシュ・フロー（連結）

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ165億円減少し2,774億円となりました。これは、貸出金の増加が預金の増加を上回ったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローが418億円の支出となり、有価証券の売却・償還により、投資活動によるキャッシュ・フローが287億円の収入となったことによるものです。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
現金及び現金同等物の期首残高	3,114	2,940	△ 174
現金及び現金同等物の期末残高	2,940	2,774	△ 165
現金及び現金同等物の増減額	△ 174	△ 165	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	295	△ 418	△ 714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 453	287	740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16	△ 35	△ 18

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主の皆様への総合的な利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

しかしながら、当行は公的資金による国の資本参加を得ており、自己資本の一層の充実による公的資金の早期返済が重要な経営課題となっております。

こうした状況を踏まえ、当期末の剰余金の配当は、普通株式については、内部留保を重視するため、当初予定通り1株当たり1.5円とすることとし、定時株主総会に付議させていただく予定です。また、第1種優先株式（公的資金）については、定款における優先配当金の定めに従い1株当たり3.65円（年間配当7.3円）とさせていただく予定です。

平成26年3月期につきましては、普通株式の1株当たりの年間配当金は5円、中間配当金は、年間配当予定額の1/2として1株当たり2.5円、第1種優先株式の年間配当金につきましては、定款における優先配当金の定めに従い1株当たり6.8円、中間配当金は、年配当予定額の1/2として1株当たり3.4円とさせていただく予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行グループは、顧客サービスの向上に努め、北海道経済の発展と金融システムの安定に貢献することを目的とし、以下の経営理念を掲げております。

- ・お取引先に良質なサービスを提供し、お客様と共に発展する。
- ・企業価値の増大を図り、株主と市場から高い信認を得る。
- ・職員がその能力を十分に発揮できる働きがいのある職場をつくる。

(2) 目標とする経営指標

当行グループでは中期経営計画「変革の加速～持続的成長の実現～（平成23年4月～平成26年3月）」の最終年度である平成26年3月期における経営指標として、コア業務純益、当期純利益、自己資本比率の3項目を掲げております。

目標の達成に向けてグループ一丸となって取組むとともに、お客様や地域とより密接な関係を築くことで地域経済をサポートしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行グループでは、これまで進めてきたイノベーション（変革）をさらに加速させ、高次元での経営理念達成を図るため、平成23年4月よりスタートした、中期経営計画「変革の加速～持続的成長の実現～」において、以下の5項目を変革のための戦略として掲げております。

① お客様とのより密接な関係構築

多様化するお客様のニーズにお応えするため、コンサルティング機能の強化・発揮を推進します。当行の一部の営業店に設置した「コンサルティング課」を順次増やしていき、お客様のご相談に対してより適切なご提案と説明態勢を構築します。

また法人のお客様については、「創業期」「成長期」「成熟期」といった企業ライフサイクルにあわせて、外部機関とも連携しながら、最適なお提案を行ってまいります。

② 効率化の徹底

業務プロセスを見直し、事務の集中化やアウトソーシングを進めるとともに、ITによる効率化と店舗機能の見直しや人員の効率的な配置によって、通常経費を徹底的に抑制してまいります。

③ 人材の活性化

お客様に当行グループを選んでいただくためには、サービスを提供する「人」の質が重要であることを再認識し、スキルアップのための基礎的な研修、実践に即した研修、専門的知識を深める研修など様々な研修を年齢階層や職務別に実施することで、人材育成体制を質・量の両面で強化します。

④ グループ総合力の発揮

リース業務やクレジットカード業務など、グループ内の企業が連携して、総合金融サービスを提供してまいります。

⑤ 内部管理態勢の強化とCSRへの取組み

コンプライアンスの強化・顧客保護管理態勢の強化・CSRへの取組みは、当行グループの全ての活動の基礎となるものであり、さらに積極的に取組んでまいります。

またお客様満足の向上を目指し、接遇向上運動の深化や、障がいをお持ちの方への接遇研修など、お客様の目線に立った活動を推進してまいります。

なお、中期経営計画で掲げている経営指標の平成25年3月期の実績は以下のとおりです。

コア業務純益383億円、当期純利益193億円、自己資本比率11.70%（いずれも連結ベース）

（４）会社の対処すべき課題

当行グループが事業の基盤とする北海道経済をみますと、北海道新幹線関連工事の寄与、来道客数の回復などにより、ゆるやかに持直しておりますが、人口の減少に加え、所得環境に改善が見られず未だ予断を許さない状況にあると考えております。

このような経済環境のもと、当行グループは、中期経営計画「変革の加速～持続的成長の実現～」に基づく取組みを積極的に進めるとともに、金融仲介機能やコンサルティング機能の強化を通じて、お客様・株主・地域とともに持続的成長を実現することを目指してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	316,359	298,236
コールローン及び買入手形	197,734	125,233
買入金銭債権	16,104	14,171
商品有価証券	5,349	5,571
金銭の信託	1,342	1
有価証券	1,530,498	1,561,104
貸出金	5,431,080	5,584,120
外国為替	1,831	1,786
リース債権及びリース投資資産	—	44,711
その他資産	68,193	81,588
有形固定資産	96,629	96,445
建物	42,341	41,122
土地	46,578	45,350
リース資産	2,246	2,111
建設仮勘定	11	383
その他の有形固定資産	5,452	7,476
無形固定資産	11,109	14,013
ソフトウェア	10,547	13,451
その他の無形固定資産	561	561
繰延税金資産	28,496	13,105
支払承諾見返	52,856	50,780
貸倒引当金	△79,394	△78,490
資産の部合計	7,678,190	7,812,377
負債の部		
預金	6,987,293	7,073,264
譲渡性預金	121,576	98,229
借入金	120,944	117,250
外国為替	14	43
その他負債	64,282	61,776
賞与引当金	1,573	1,653
退職給付引当金	3,225	2,153
睡眠預金払戻損失引当金	1,149	1,470
ポイント引当金	220	282
再評価に係る繰延税金負債	4,431	4,335
支払承諾	52,856	50,780
負債の部合計	7,357,567	7,411,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	80,513	121,604
利益剰余金	64,488	64,296
自己株式	—	△0
株主資本合計	266,103	307,002
その他有価証券評価差額金	44,352	84,596
繰延ヘッジ損益	△349	△232
土地再評価差額金	7,432	7,257
その他の包括利益累計額合計	51,435	91,621
少数株主持分	3,084	2,513
純資産の部合計	320,623	401,137
負債及び純資産の部合計	7,678,190	7,812,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	143,291	162,208
資金運用収益	99,043	96,205
貸出金利息	82,775	78,685
有価証券利息配当金	15,725	17,024
コールローン利息及び買入手形利息	250	219
預け金利息	72	51
その他の受入利息	220	224
役務取引等収益	26,382	27,630
その他業務収益	6,734	35,003
その他経常収益	11,131	3,369
貸倒引当金戻入益	8,097	—
償却債権取立益	177	90
その他の経常収益	2,855	3,279
経常費用	96,136	132,049
資金調達費用	6,668	5,667
預金利息	2,739	2,091
譲渡性預金利息	246	243
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	1	1
借入金利息	3,357	3,080
その他の支払利息	321	249
役務取引等費用	8,356	8,506
その他業務費用	768	25,356
営業経費	77,000	74,599
その他経常費用	3,342	17,919
貸倒引当金繰入額	—	6,444
その他の経常費用	3,342	11,475
経常利益	47,154	30,159
特別利益	20	43
固定資産処分益	20	43
特別損失	3,676	1,316
固定資産処分損	696	545
減損損失	2,980	770
税金等調整前当期純利益	43,498	28,886
法人税、住民税及び事業税	646	2,501
法人税等調整額	17,567	6,409
法人税等合計	18,213	8,910
少数株主損益調整前当期純利益	25,284	19,975
少数株主利益	1,349	590
当期純利益	23,935	19,385

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,284	19,975
その他の包括利益	△6,304	40,158
その他有価証券評価差額金	△7,058	40,040
繰延ヘッジ損益	120	117
土地再評価差額金	633	—
包括利益	18,980	60,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,764	59,493
少数株主に係る包括利益	1,215	640

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	121,101	121,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	121,101	121,101
資本剰余金		
当期首残高	80,513	80,513
当期変動額		
合併による増加	—	41,091
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	41,091
当期末残高	80,513	121,604
利益剰余金		
当期首残高	41,661	64,488
当期変動額		
合併による増加	—	△17,551
剰余金の配当	△1,582	△2,200
当期純利益	23,935	19,385
土地再評価差額金の取崩	474	174
当期変動額合計	22,827	△192
当期末残高	64,488	64,296
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
株主資本合計		
当期首残高	243,275	266,103
当期変動額		
合併による増加	—	23,539
剰余金の配当	△1,582	△2,200
当期純利益	23,935	19,385
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	474	174
当期変動額合計	22,827	40,898
当期末残高	266,103	307,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	51,277	44,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,924	40,243
当期変動額合計	△6,924	40,243
当期末残高	44,352	84,596
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△469	△349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	117
当期変動額合計	120	117
当期末残高	△349	△232
土地再評価差額金		
当期首残高	7,272	7,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	△174
当期変動額合計	159	△174
当期末残高	7,432	7,257
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,080	51,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,645	40,186
当期変動額合計	△6,645	40,186
当期末残高	51,435	91,621
少数株主持分		
当期首残高	1,868	3,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,215	△570
当期変動額合計	1,215	△570
当期末残高	3,084	2,513
純資産合計		
当期首残高	303,225	320,623
当期変動額		
合併による増加	—	23,539
剰余金の配当	△1,582	△2,200
当期純利益	23,935	19,385
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	474	174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,429	39,615
当期変動額合計	17,398	80,514
当期末残高	320,623	401,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,498	28,886
減価償却費	10,055	8,734
減損損失	2,980	770
貸倒引当金の増減(△)	△17,941	△2,382
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61	24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,759	△1,151
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	70	321
ポイント引当金の増減額(△は減少)	43	14
資金運用収益	△99,043	△96,205
資金調達費用	6,668	5,667
有価証券関係損益(△)	△4,713	1,493
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1	0
為替差損益(△は益)	359	△16,662
固定資産処分損益(△は益)	676	502
貸出金の純増(△)減	△198,628	△205,952
預金の純増減(△)	248,362	89,271
譲渡性預金の純増減(△)	38,795	△23,346
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△4,035	△3,932
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,216	4,121
コールローン等の純増(△)減	△79,641	75,129
外国為替(資産)の純増(△)減	△191	258
外国為替(負債)の純増減(△)	△19	26
資金運用による収入	97,299	95,210
資金調達による支出	△8,124	△6,686
その他	△3,076	5,763
小計	29,786	△40,123
法人税等の支払額	△229	△1,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,556	△41,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△789,993	△619,997
有価証券の売却による収入	448,133	526,975
有価証券の償還による収入	302,938	130,954
金銭の信託の増加による支出	△7	△3
金銭の信託の減少による収入	1,587	1,512
有形固定資産の取得による支出	△3,285	△3,413
有形固定資産の売却による収入	411	599
無形固定資産の取得による支出	△5,101	△7,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,316	28,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	3,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	—
配当金の支払額	△1,582	△3,396
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	—	0
その他	△106	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,688	△3,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	48
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△17,456	△16,565
現金及び現金同等物の期首残高	311,464	294,007
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6
現金及び現金同等物の期末残高	294,007	277,448

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(連結の範囲の変更)

株式会社札幌北洋ホールディングスとの合併により、株式会社札幌北洋リース及び株式会社札幌北洋カードを、当連結会計年度から連結子会社としております。

なお、当行は、平成24年10月1日付で、親会社である株式会社札幌北洋ホールディングスを吸収合併消滅会社、当行を吸収合併存続会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、子会社である当行の個別財務諸表における合併に係る会計処理をいったん振り戻し、当該合併以前の株式会社札幌北洋ホールディングスの連結財務諸表における処理を合併後も継続すると共に、同社が当行の少数株主から株式を取得したのものとして会計処理を行っております。

このため、株式会社札幌北洋ホールディングスが議決権の100%を直接保有していた株式会社札幌北洋リース及び株式会社札幌北洋カードについては、期首時点で既に当行の子会社であったものとみなして連結財務諸表を作成しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行において、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より将来にわたり定額法へ変更しております。

この変更は、近年、銀行合併、システム統合、本社ビル及びシステムセンター新築移転等により一連の経営基盤の確立が概ね完了し、今後はこれらの経営基盤を中長期的に活用していくことになるため、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり、均等に費用配分する定額法が期間損益をより適正に示すと判断したためであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,709百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、平成24年10月1日付で親会社である株式会社札幌北洋ホールディングスを吸収合併したことにより、「リース業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当行において、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より将来にわたり定額法へ変更しております。

この変更は、近年、銀行合併、システム統合、本社ビル及びシステムセンター新築移転等により一連の経営基盤の確立が概ね完了し、今後はこれらの経営基盤を中長期的に活用していくことになるため、使用実態に即して耐用年数の全期間にわたり、均等に費用配分する定額法が期間損益をより適正に示すと判断したためであります。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、「銀行業」における当連結会計年度のセグメント資産及びセグメント利益は1,709百万円増加し、減価償却費は同額減少しております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	140,980	—	140,980	3,000	143,981	△689	143,291
セグメント間の内部経常収益	453	—	453	2,667	3,121	△3,121	—
計	141,434	—	141,434	5,667	147,102	△3,810	143,291
セグメント利益	45,559	—	45,559	2,033	47,593	△438	47,154
セグメント資産	7,679,364	—	7,679,364	18,772	7,698,137	△19,946	7,678,190
セグメント負債	7,362,224	—	7,362,224	15,313	7,377,538	△19,971	7,357,567
その他の項目							
減価償却費	10,052	—	10,052	3	10,055	—	10,055
資金運用収益	98,998	—	98,998	50	99,049	△5	99,043
資金調達費用	6,673	—	6,673	0	6,673	△5	6,668
減損損失	2,980	—	2,980	—	2,980	—	2,980
税金費用	17,766	—	17,766	624	18,390	△176	18,213
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,691	—	10,691	7	10,699	—	10,699

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△689百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△438百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額△19,946百万円及びセグメント負債の調整額△19,971百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△19,971百万円が含まれております。

(4) 税金費用の調整額△176百万円は、セグメント間取引消去等に係る法人税等調整額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	131,550	26,901	158,452	3,756	162,208	—	162,208
セグメント間の内部経常収益	630	265	896	4,398	5,295	△5,295	—
計	132,181	27,167	159,348	8,155	167,504	△5,295	162,208
セグメント利益	27,758	1,030	28,789	1,777	30,566	△406	30,159
セグメント資産	7,785,419	70,393	7,855,813	32,673	7,888,486	△76,108	7,812,377
セグメント負債	7,398,220	63,188	7,461,408	25,671	7,487,079	△75,839	7,411,240
その他の項目							
減価償却費	8,284	436	8,720	17	8,738	△3	8,734
資金運用収益	96,231	54	96,286	624	96,911	△706	96,205
資金調達費用	5,732	466	6,198	128	6,326	△659	5,667
減損損失	770	—	770	—	770	—	770
税金費用	8,497	404	8,902	75	8,978	△67	8,910
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,151	623	11,774	7	11,782	△8	11,773

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△406百万円には、株式会社札幌北洋ホールディングスが連結子会社から受け取った配当金の相殺消去△209百万円、その他セグメント間取引消去等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△76,108百万円及びセグメント負債の調整額△75,839百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△75,730百万円が含まれております。

(3) 資金運用収益の調整額△706百万円は、株式会社札幌北洋ホールディングスが連結子会社から受け取った配当金の相殺消去△209百万円及びセグメント間取引消去△496百万円であります。

(4) 資金調達費用の調整額△659百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 税金費用の調整額△67百万円は、セグメント間取引消去等に係る法人税等調整額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	588.90	746.82
1株当たり当期純利益金額	円	61.23	46.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	37.98	27.47

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	23,935	19,385
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,470	1,460
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	1,470	730
うち中間優先配当額	百万円	—	730
普通株式に係る当期純利益	百万円	22,465	17,925
普通株式の期中平均株式数	株	366,898,207	382,889,072
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	1,470	1,460
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	1,470	730
うち中間優先配当額	百万円	—	730
普通株式増加数	株	263,157,895	322,580,646
うち優先株式	株	263,157,895	322,580,646
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	316,112	297,391
現金	87,582	90,384
預け金	228,530	207,006
コールローン	197,734	125,233
買入金銭債権	16,104	14,171
商品有価証券	5,349	5,571
商品国債	2,520	2,370
商品地方債	2,828	3,200
金銭の信託	1,342	1
有価証券	1,528,009	1,561,922
国債	775,299	729,374
地方債	177,485	165,199
社債	255,706	252,037
株式	81,323	93,885
その他の証券	238,194	321,425
貸出金	5,428,137	5,632,731
割引手形	44,601	41,922
手形貸付	376,673	364,988
証書貸付	4,362,567	4,540,575
当座貸越	644,294	685,245
外国為替	1,831	1,786
外国他店預け	1,454	1,526
買入外国為替	305	104
取立外国為替	70	154
その他資産	68,150	49,665
前払費用	50	56
未収収益	6,766	6,960
金融派生商品	12,430	10,908
その他の資産	48,902	31,739
有形固定資産	96,615	95,234
建物	42,338	41,076
土地	46,578	45,336
リース資産	2,242	2,203
建設仮勘定	11	383
その他の有形固定資産	5,444	6,233
無形固定資産	11,102	13,862
ソフトウェア	10,543	13,308
その他の無形固定資産	558	553
繰延税金資産	28,141	11,967
支払承諾見返	52,856	50,780
貸倒引当金	△71,632	△69,959
資産の部合計	7,679,855	7,790,359

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	6,993,754	7,080,490
当座預金	338,965	356,710
普通預金	4,003,969	4,138,550
貯蓄預金	207,364	208,010
通知預金	12,109	10,547
定期預金	2,333,391	2,253,167
定期積金	551	300
その他の預金	97,401	113,202
譲渡性預金	134,996	111,589
借入金	120,944	105,956
借入金	120,944	105,956
外国為替	14	43
売渡外国為替	0	0
未払外国為替	14	43
その他負債	49,296	39,895
未払法人税等	413	1,867
未払費用	4,608	3,623
前受収益	3,272	3,200
給付補填備金	3	1
金融派生商品	12,692	14,415
リース債務	2,242	2,203
その他の負債	26,064	14,583
賞与引当金	1,445	1,465
退職給付引当金	3,115	1,965
睡眠預金払戻損失引当金	1,149	1,470
ポイント引当金	220	228
再評価に係る繰延税金負債	4,431	4,335
支払承諾	52,856	50,780
負債の部合計	7,362,224	7,398,220
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	80,513	99,277
資本準備金	50,001	50,001
その他資本剰余金	30,512	49,276
利益剰余金	64,596	80,564
利益準備金	670	1,110
その他利益剰余金	63,926	79,454
固定資産圧縮積立金	968	968
繰越利益剰余金	62,957	78,485
自己株式	—	△128
株主資本合計	266,211	300,814
その他有価証券評価差額金	44,337	84,298
繰延ヘッジ損益	△349	△232
土地再評価差額金	7,432	7,257
評価・換算差額等合計	51,419	91,324
純資産の部合計	317,631	392,138
負債及び純資産の部合計	7,679,855	7,790,359

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	141,434	132,181
資金運用収益	98,998	96,231
貸出金利息	82,775	78,784
有価証券利息配当金	15,676	16,951
コールローン利息	250	219
預け金利息	75	51
その他の受入利息	220	224
役務取引等収益	23,511	24,529
受入為替手数料	8,447	8,359
その他の役務収益	15,063	16,170
その他業務収益	6,734	8,347
外国為替売買益	309	319
商品有価証券売買益	29	32
国債等債券売却益	5,810	7,219
国債等債券償還益	35	40
金融派生商品収益	548	710
その他の業務収益	0	25
その他経常収益	12,190	3,072
貸倒引当金戻入益	9,225	—
償却債権取立益	177	88
株式等売却益	324	332
金銭の信託運用益	7	3
その他の経常収益	2,454	2,647
経常費用	95,875	104,422
資金調達費用	6,673	5,732
預金利息	2,741	2,092
譲渡性預金利息	250	247
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	1	1
借用金利息	3,357	3,140
金利スワップ支払利息	315	244
その他の支払利息	5	4
役務取引等費用	8,782	9,414
支払為替手数料	1,319	1,296
その他の役務費用	7,462	8,118
その他業務費用	768	646
国債等債券売却損	712	646
国債等債券償却	56	—
営業経費	76,594	73,074
その他経常費用	3,056	15,554
貸倒引当金繰入額	—	5,669
貸出金償却	144	91
株式等売却損	685	185
株式等償却	4	7,851
金銭の信託運用損	6	3
その他の経常費用	2,216	1,752
経常利益	45,559	27,758

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	20	43
固定資産処分益	20	43
特別損失	3,676	1,310
固定資産処分損	696	539
減損損失	2,980	770
税引前当期純利益	41,902	26,491
法人税、住民税及び事業税	95	1,991
法人税等調整額	17,671	6,506
法人税等合計	17,766	8,497
当期純利益	24,136	17,993

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	121,101	121,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	121,101	121,101
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	50,001	50,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,001	50,001
その他資本剰余金		
当期首残高	30,512	30,512
当期変動額		
合併による増加	—	281,360
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	—	△262,596
当期変動額合計	—	18,763
当期末残高	30,512	49,276
資本剰余金合計		
当期首残高	80,513	80,513
当期変動額		
合併による増加	—	281,360
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	—	△262,596
当期変動額合計	—	18,763
当期末残高	80,513	99,277
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	354	670
当期変動額		
剰余金の配当	316	440
当期変動額合計	316	440
当期末残高	670	1,110
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	892	968
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	75	—
当期変動額合計	75	—
当期末残高	968	968

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	40,320	62,957
当期変動額		
剰余金の配当	△1,898	△2,640
当期純利益	24,136	17,993
固定資産圧縮積立金の積立	△75	—
土地再評価差額金の取崩	474	174
当期変動額合計	22,636	15,528
当期末残高	62,957	78,485
利益剰余金合計		
当期首残高	41,567	64,596
当期変動額		
剰余金の配当	△1,582	△2,200
当期純利益	24,136	17,993
土地再評価差額金の取崩	474	174
当期変動額合計	23,028	15,968
当期末残高	64,596	80,564
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	—	△262,725
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	262,596
当期変動額合計	—	△128
当期末残高	—	△128
株主資本合計		
当期首残高	243,182	266,211
当期変動額		
合併による増加	—	18,635
剰余金の配当	△1,582	△2,200
当期純利益	24,136	17,993
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	474	174
当期変動額合計	23,028	34,603
当期末残高	266,211	300,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,256	44,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,919	39,960
当期変動額合計	△6,919	39,960
当期末残高	44,337	84,298
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△469	△349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	117
当期変動額合計	120	117
当期末残高	△349	△232
土地再評価差額金		
当期首残高	7,272	7,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	△174
当期変動額合計	159	△174
当期末残高	7,432	7,257
評価・換算差額等合計		
当期首残高	58,059	51,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,639	39,904
当期変動額合計	△6,639	39,904
当期末残高	51,419	91,324
純資産合計		
当期首残高	301,241	317,631
当期変動額		
合併による増加	—	18,635
剰余金の配当	△1,582	△2,200
当期純利益	24,136	17,993
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	474	174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,639	39,904
当期変動額合計	16,389	74,507
当期末残高	317,631	392,138

平成 25 年3月期
決 算 説 明 資 料

株式会社 北 洋 銀 行

<目 次>

I. 平成 25 年 3 月期決算の概要.....		P 1
II. 業績予想.....		P 7
III. 資料編.....		P 8
1. 決算の概況.....		P 8
(1) 損益状況	【単体・連結】	P 8
(2) 有価証券関係損益	【単体】	P10
(3) 主要勘定残高.....	【単体】	P10
(4) 預金者別預金残高	【単体】	P10
(5) 利鞘	【単体】	P11
(6) コアOHR	【単体】	P11
(7) ROE	【単体】	P11
(8) 従業員数・拠点数.....	【単体】	P11
(9) 自己資本比率（速報値）.....	【単体・連結】	P12
(10) 繰延税金資産.....	【単体】	P13
(11) 有価証券の評価損益	【単体・連結】	P13
(12) 退職給付関連	【単体・連結】	P14
2. 貸出金等の状況.....		P15
(1) リスク管理債権の状況	【単体・連結】	P15
(2) 貸倒引当金の状況	【単体・連結】	P15
(3) 金融再生法に基づく開示債権	【単体】	P16
(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況.....	【単体】	P16
(5) 不良債権最終処理額	【単体】	P16
(6) 開示債権の状況.....	【単体】	P17
(7) 個人向けローン残高.....	【単体】	P17
(8) 中小企業等貸出金.....	【単体】	P17
(9) 業種別貸出金残高.....	【単体】	P18

北洋銀行は平成 20 年 10 月 14 日付で札幌銀行と合併しておりますので、経営成績に関する数値のうち 21/3 期は、北洋銀行と旧札幌銀行の開鎖決算計数を合算しております。

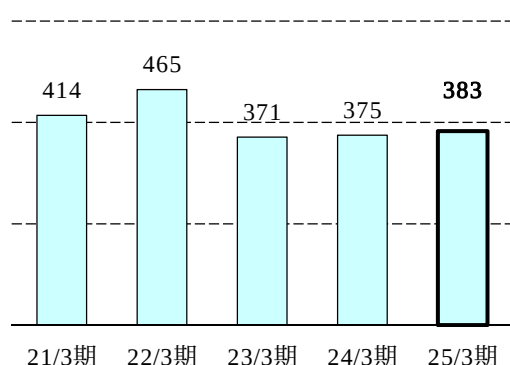
I. 平成 25 年 3 月期決算の概要

1. 要点【連結】

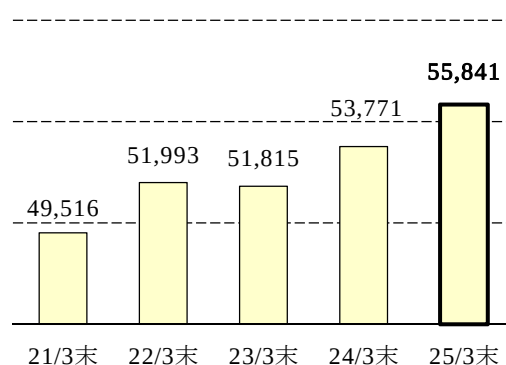
当行は平成 24 年 10 月 1 日付で、親会社であった株式会社札幌北洋ホールディングスを吸収合併いたしました。このため、「I. 平成 25 年 3 月期決算の概要」の平成 24 年 3 月期以前の連結実績値については、過去実績との比較の観点から、参考値として株式会社札幌北洋ホールディングス連結の実績を記載しております。

- ・連結コア業務純益は、383 億円と前年比 8 億円増加いたしました。貸出金の利回りの低下により資金利益は減少しましたが、経費の減少などによって前年比で増加となったものです。
- ・経常利益は、301 億円と前年比 192 億円減少いたしました。
株式等の減損処理により有価証券関係損益が減少したこと、及び、貸倒償却引当費用について、24/3 期が戻入益となっていたのに対し、25/3 期は貸倒引当金繰入額を計上したことが主因です。なお、貸倒償却引当費用については、経営改善支援の取組みなどを推進した結果、想定した水準を下回って推移し、期初の業績予想比では 81 億円の減少となりました。
- ・貸出金（期末残高）は、5 兆 5,841 億円と前年比 2,069 億円増加いたしました。
- ・自己資本比率は、11.70%と前年比 0.40 ポイント上昇いたしました。

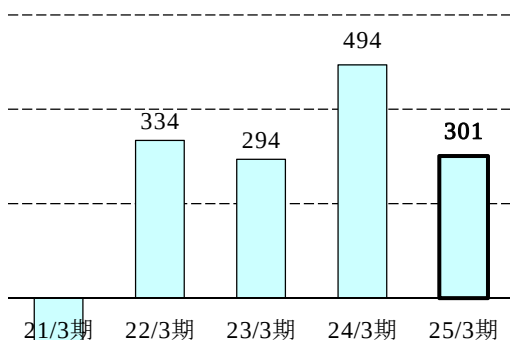
連結コア業務純益(億円)



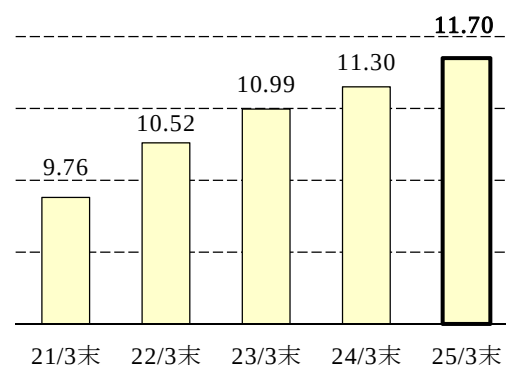
貸出金(億円)



経常利益(億円)



自己資本比率(%)



△ 2,569

2. 収益

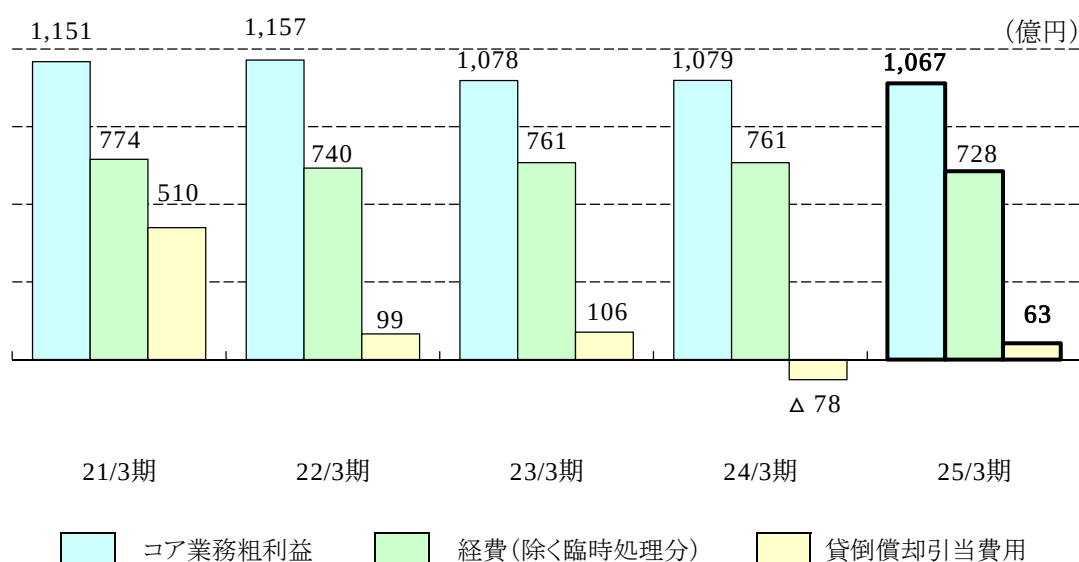
【単体】

- コア業務粗利益は、1,067 億円と前年比 12 億円減少いたしました。貸出金の利回り低下などによる預貸金収支の減少から資金利益が前年比 18 億円減少したことが主因です。一方、お客様の資産運用相談を強化した結果、預かり資産に伴う手数料収入が増加したことなどから、役務取引等利益は前年比 3 億円増加いたしました。
- コア業務純益は 338 億円と前年比 20 億円増加いたしました。減価償却費、預金保険料、業務委託費の減少などにより経費（除く臨時処理分）が減少したことが主因です。
- 経常利益は、277 億円と前年比 178 億円減少いたしました。株式等の減損処理により有価証券関係損益が減少したこと、及び、貸倒償却引当費用について、24/3 期が戻入益となっていたのに対し 25/3 期は貸倒引当金繰入額を計上した結果、減少となったものです。なお、貸倒償却引当費用については経営改善支援の取り組みなどを推進した結果、想定した水準を下回って推移し予想比では 66 億円の減少となりました。
- 当期純利益は 179 億円と前年比 61 億円減少いたしました。24/3 期は税制改正などの影響で、法人税等調整額を 176 億円計上しましたが、25/3 期は改正の影響が軽減され、65 億円と前年比 111 億円減少したことから経常利益よりも減益幅が小さくなりました。

(単位:億円、%)

	24/3 期	25/3 期	前年比
コア業務粗利益	1,079	1,067	△12
資金利益	923	905	△18
役務取引等利益	147	151	3
その他業務利益	8	10	1
経費(除く臨時処理分) (コア OHR)	761 (70.5)	728 (68.2)	△33 (△2.3)
コア業務純益	317	338	20
貸倒償却引当費用	△78	63	141
有価証券関係損益	47	△10	△58
その他臨時損益	12	13	1
経常利益	455	277	△178
当期純利益	241	179	△61

※ その他業務利益には国債等債券関係損益を含まない。
 その他臨時損益に金銭の信託運用損益を含む。



【連結】

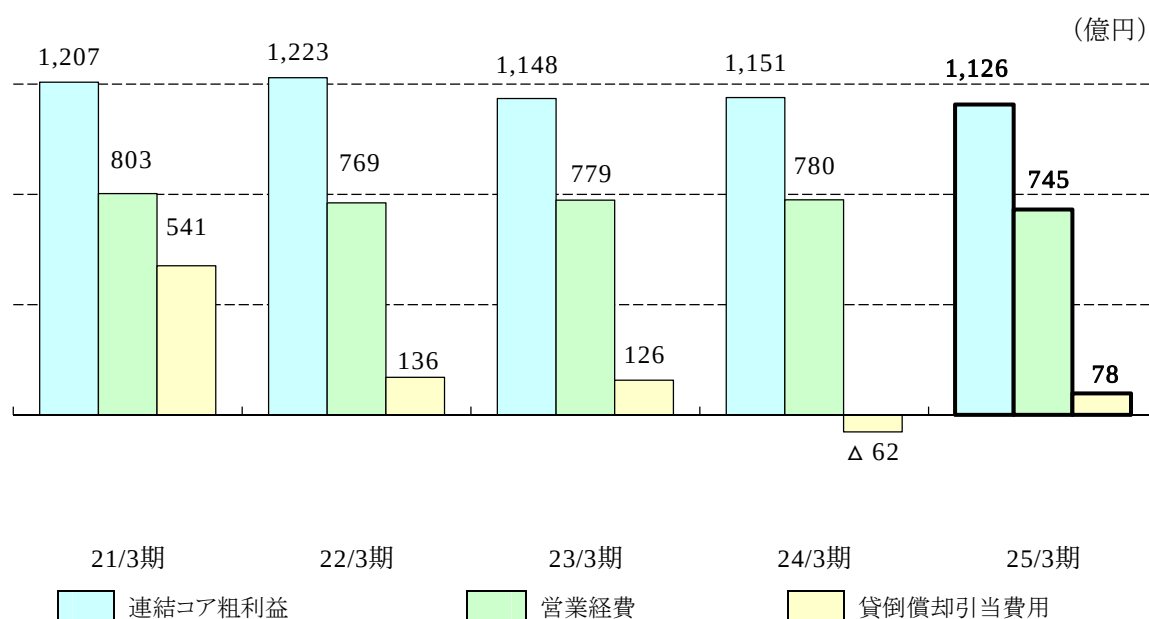
*24/3 期以前は株式会社札幌北洋ホールディングス連結の実績を記載しております。

(単位:億円、%)

	24/3 期	25/3 期	前年比
連結コア粗利益	1,151	1,126	△24
資金利益	925	905	△20
役務取引等利益	194	191	△3
その他業務利益	31	30	△0
営業経費	780	745	△34
その他経常損益等	123	△79	△202
貸倒償却引当費用	△62	78	141
有価証券関係損益	45	△14	△60
その他の経常損益	15	14	△1
経常利益	494	301	△192
当期純利益	241	193	△47
連結コア業務純益	375	383	8
コア OHR	67.4	66.0	△1.4

※ 連結コア粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益
 (その他業務利益には国債等債券関係損益を含まない。)
 資金利益＝資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)
 役務取引等利益＝役務取引等収益－役務取引等費用
 その他業務利益＝その他業務収益－その他業務費用
 その他経常損益等＝その他経常損益＋国債等債券関係損益
 有価証券関係損益＝国債等債券関係損益＋株式等関係損益
 その他の経常損益に金銭の信託運用損益を含む。
 連結コア業務純益＝連結コア粗利益－経費(除く臨時処理分)
 コア OHR＝経費(除く臨時処理分)÷連結コア粗利益 × 100

- 連結コア粗利益は、1,126 億円と前年比 24 億円減少いたしました。貸出金の利回り低下などによる預貸金収支の減少から資金利益が減少したことが主因です。
- 経常利益は、301 億円と前年比 192 億円減少いたしました。減価償却費、預金保険料の減少に加え、幅広く経費削減に努めた結果、営業経費は減少しましたが、株式等の減損処理により有価証券関係損益が減少したこと、及び、貸倒償却引当費用について、24/3 期が戻入益となっていたのに対し、25/3 期は貸倒引当金繰入額を計上した結果、減少となったものです。
- 当期純利益は 193 億円と前年比 47 億円減少いたしました。24/3 期は税制改正などの影響で、法人税等調整額を 176 億円計上しましたが、25/3 期は改正の影響が軽減され、64 億円と前年比 112 億円減少したことから経常利益よりも減益幅が小さくなりました。
- 連結コア業務純益は 383 億円と前年比 8 億円の増益、コア OHR は 66.0%と前年比 1.4 ポイント改善いたしました。



3. 資金・貸出金【単体】

- 資金量は、個人預金・法人預金が増加し、7兆1,920億円（前年比633億円増加・年率+0.8%）となりました。また預かり資産は、4,844億円となり、資金量との合計額は7兆6,765億円（前年比447億円増加・年率+0.5%）となりました。
- 貸出金は、全ての主体向け貸出が増加し5兆6,327億円（前年比2,045億円増加・年率+3.7%）となりました。
- 北海道内向け貸出は、5兆637億円（前年比266億円減少・年率△0.5%）となりました。減少の主因は、大口取引先の取引店変更（東京支店へ変更）によるものです。

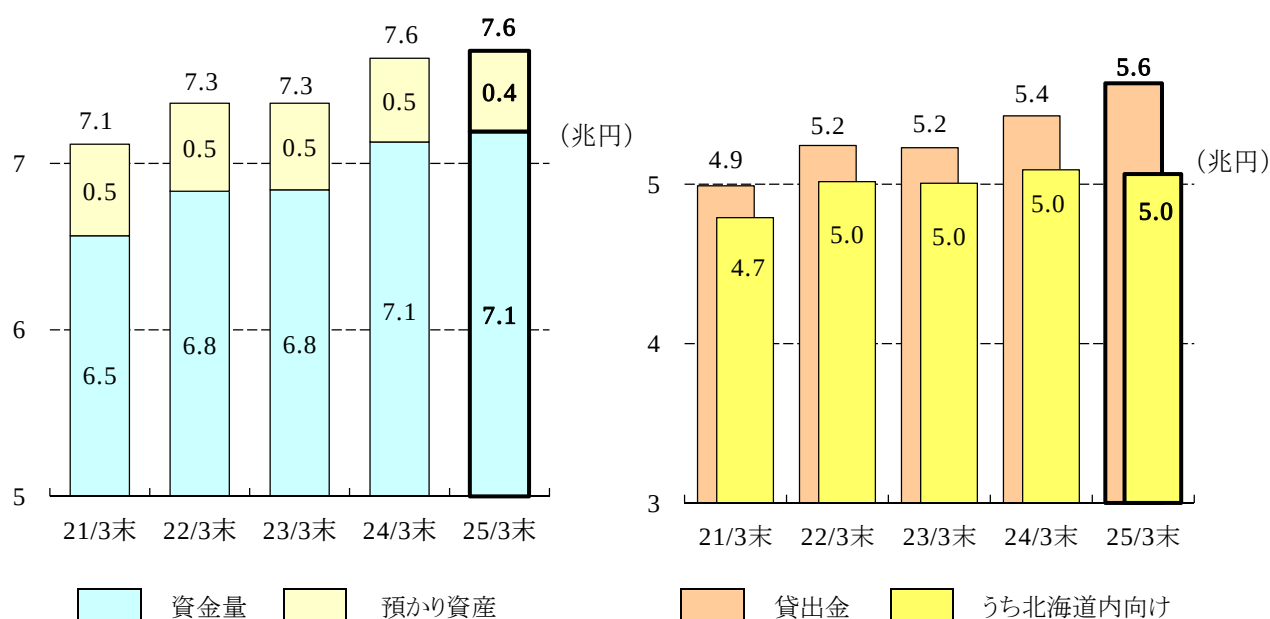
(単位: 億円、%)

	24/3 末	25/3 末	前年比	年率
資金量	71,287	71,920	633	0.8
預かり資産	5,029	4,844	△185	△3.6
公共債保護預かり	3,571	3,352	△218	△6.1
投資信託	1,458	1,491	33	2.2
計	76,317	76,765	447	0.5
<参考>個人年金保険等	2,791	3,447	656	23.5
貸出金				
個人向けローン	15,907	16,068	161	1.0
中小企業等貸出金	34,784	35,114	330	0.9
貸出金	54,281	56,327	2,045	3.7
うち北海道内向け	50,904	50,637	△266	△0.5

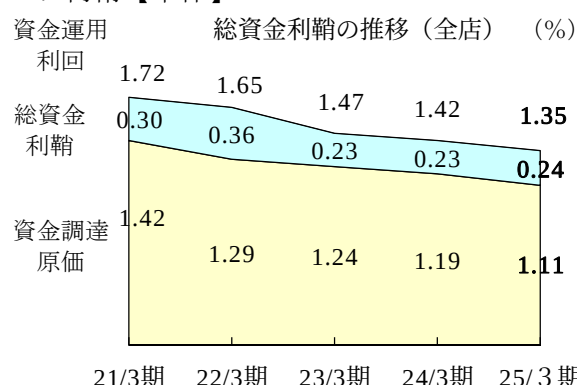
※ 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

預かり資産 = 公共債保護預かり + 投資信託

中小企業等 = 資本金3億円(卸売業は1億円、小売・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(卸売業・サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人



4. 利鞘【単体】



- ・資金運用利回は、有価証券利回が上昇しましたが貸出金利回の低下により、1.35%と前年比 0.07 ポイント低下しました。
- ・資金調達原価は、経費率及び預金等利回が低下したことにより 1.11%と前年比 0.08 ポイント低下しました。
- ・以上により、総資金利鞘は 0.24%と前年比 0.01 ポイント上昇しました。

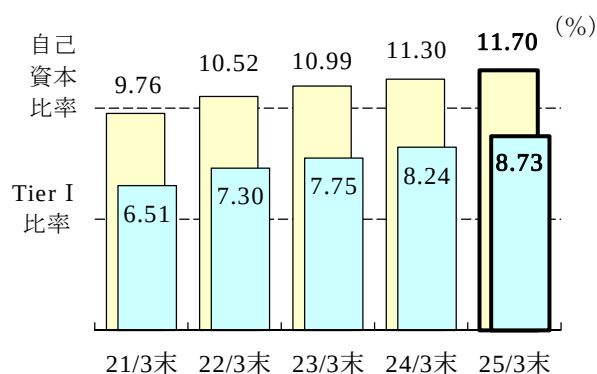
※ 総資金利鞘 = 資金運用利回 - 資金調達原価
 資金調達原価 = (資金調達費用 + 経費 - 金銭の信託運用見合費用)
 × 期中日数 ÷ 365 ÷ 資金調達勘定平残 × 100

(単位: %)

	24/3 期	25/3 期	前年比
資金運用利回 ①	1.42	1.35	△0.07
貸出金利回 ②	1.60	1.45	△0.15
有価証券利回	1.01	1.13	0.12
資金調達原価 ③	1.19	1.11	△0.08
預金等利回 ④	0.04	0.03	△0.01
預貸金レート差 ②-④	1.56	1.42	△0.14
総資金利鞘 ①-③	0.23	0.24	0.01

5. 自己資本比率(国内基準)【連結】

* 24/3 末以前は株式会社札幌北洋ホールディングス連結の実績を記載しております。



- ・連結の自己資本比率は 11.70%と前年比 0.40 ポイント上昇、Tier I 比率は 8.73%と前年比 0.49 ポイント上昇いたしました。
- ・利益の積み上げによる自己資本の増加によるものです。

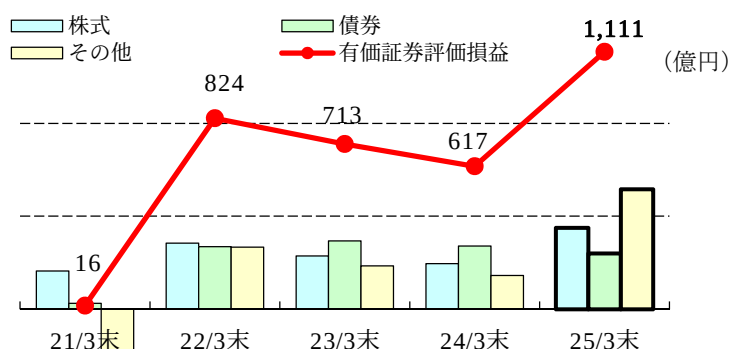
(単位: 億円、%)

	連 結			単 体		
	24/3 末	25/3 末	前年比	24/3 末	25/3 末	前年比
自己資本比率	11.30	11.70	0.40	10.91	11.50	0.59
Tier I 比率	8.24	8.73	0.49	7.59	8.57	0.98
自己資本	3,979	4,126	146	3,802	4,020	217
Tier I	2,904	3,078	174	2,647	2,994	347
Tier II	1,089	1,061	△27	1,165	1,035	△129
リスクアセット等	35,207	35,262	54	34,838	34,933	95

※ 25/3 末の自己資本比率は速報値。

6. 有価証券評価損益【連結】

*24/3 末以前は株式会社札幌北洋ホールディングス連結の実績を記載しております。



・有価証券評価損益は、1,111 億円の評価益となり、市況の回復から、前年比 494 億円増加いたしました。

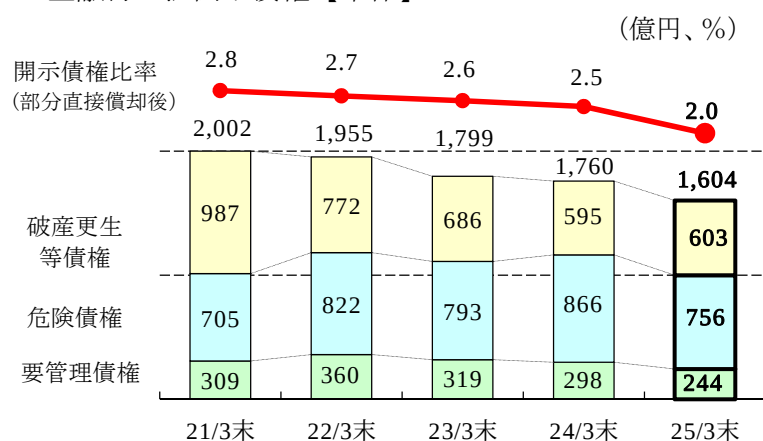
(単位:億円)

	連 結			単 体		
	24/3 末	25/3 末	前年比	24/3 末	25/3 末	前年比
有価証券評価損益	617	1,111	494	608	1,102	493
株式	197	351	154	189	342	153
債券	273	241	△32	273	241	△32
その他	146	518	371	146	518	371

<ご参考>

日経平均株価(円)	10,083	12,397	2,314
新発 10 年国債利回(%)	0.985	0.560	△0.425

7. 金融再生法開示債権【単体】



・金融再生法開示債権は、金融再生法開示債権区分の上方遷移、最終処理の進展などにより 1,604 億円と前年比 155 億円減少いたしました。

・開示債権比率（部分直接償却後）は 2.09%と前年比 0.41 ポイント改善しました。

(単位:億円、%)

	24/3 末	25/3 末	前年比
破産更生等債権	595	603	8
危険債権	866	756	△110
要管理債権	298	244	△53
金融再生法開示債権	1,760	1,604	△155
(開示債権比率)	(3.17)	(2.78)	(△0.39)
※ 部分直接償却後	2.50	2.09	△0.41

※部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数を記載しております。

II. 業績予想

当行グループが事業の基盤とする北海道経済をみますと、北海道新幹線関連工事の寄与、来道客数の回復などにより、ゆるやかに持直しておりますが、人口の減少に加え、所得環境に改善が見られず未だ予断を許さない状況にあると考えております。こうした状況を踏まえ、平成 26 年 3 月期につきましては資金利益や貸倒償却引当費用を慎重かつ保守的に見込み、連結ベースで経常収益 1,525 億円、経常利益 225 億円、当期純利益 180 億円の予想としております。

【連結】

(単位:億円)

	中間期			通期		
	24/9 期 (実績)	25/9 期 (予想)	前年比	25/3 期 (実績)	26/3 期 (予想)	前年比
経常収益	849	783	△66	1,622	1,525	△97
連結コア粗利益	561	570	8	1,126	1,116	△10
経費(除く臨時処理分)	384	392	7	743	743	△0
貸倒償却引当費用	26	72	45	78	133	54
経常利益	98	99	0	301	225	△76
当期(中間)純利益	70	78	7	193	180	△13

連結コア業務純益	177	178	0	383	373	△10
----------	-----	-----	---	-----	-----	-----

(注) 当行は平成 24 年 10 月 1 日付で、親会社であった株式会社札幌北洋ホールディングスを吸収合併いたしました。平成 24 年 9 月期は株式会社札幌北洋ホールディングス連結の実績を記載しております。

【単体】

(単位:億円)

	中間期			通期		
	24/9 期 (実績)	25/9 期 (予想)	前年比	25/3 期 (実績)	26/3 期 (予想)	前年比
経常収益	698	640	△58	1,321	1,240	△81
コア業務粗利益	531	543	11	1,067	1,059	△8
経費(除く臨時処理分)	376	384	7	728	727	△1
コア業務純益	155	159	3	338	332	△6
貸倒償却引当費用	12	57	44	63	105	41
経常利益	97	96	△1	277	215	△62
当期(中間)純利益	81	76	△5	179	175	△4

III. 資料編

1. 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	24/3期	25/3期	前年比
業務粗利益	113,021	113,316	295
除く国債等債券関係損益	107,944	106,702	△1,242
国内業務粗利益	110,969	111,628	659
資金利益	90,637	89,122	△1,515
役務取引等利益	14,606	14,987	381
その他業務利益	5,725	7,519	1,794
うち国債等債券関係損益	5,147	6,751	1,604
国際業務粗利益	2,051	1,688	△363
資金利益	1,689	1,378	△311
役務取引等利益	122	127	5
その他業務利益	239	182	△57
うち国債等債券関係損益	△70	△136	△66
経費（除く臨時処理分）△	76,166	72,855	△3,311
人件費△	30,311	30,299	△12
物件費△	41,095	38,176	△2,919
税金△	4,760	4,378	△382
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	36,855	40,461	3,606
コア業務純益（除く国債等債券関係損益）	31,778	33,847	2,069
一般貸倒引当金繰入額①△	(△14,010)	△2,341	(11,669)
業務純益	36,855	42,802	5,947
うち国債等債券関係損益	5,077	6,614	1,537
臨時損益	8,706	△15,042	△23,748
貸倒損失額②△	1,541	8,750	7,209
貸出金償却△	144	91	△53
個別貸倒引当金純繰入額△	(4,784)	8,010	(3,226)
債権売却損△	692	112	△580
その他△	703	535	△168
貸倒引当金戻入益③	9,225	—	△9,225
償却債権取立益④	177	88	△89
株式等関係損益	△364	△7,703	△7,339
その他臨時損益	1,208	1,322	114
経常利益	45,559	27,758	△17,801
特別損益	△3,656	△1,267	2,389
うち固定資産処分損益	△676	△496	180
うち減損損失△	2,980	770	△2,210
税引前当期純利益	41,902	26,491	△15,411
法人税、住民税及び事業税△	95	1,991	1,896
法人税等調整額△	17,671	6,506	△11,165
当期純利益	24,136	17,993	△6,143
貸倒償却引当費用①+②-③-④△	△7,862	6,320	14,182

(注) 24/3期は、貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回ったため、差額（一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金純繰入額の合計金額）を貸倒引当金戻入益として計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	24/3 期	(参考) 札幌北洋ホールディングス	25/3 期	前年比	(参考) 札幌北洋ホールディングス 対比
	①	②	③	③－①	③－②
連結粗利益	116,368	120,209	119,310	2,942	△899
除く国債等債券関係損益	111,291	115,132	112,696	1,405	△2,436
資金利益	92,377	92,577	90,539	△1,838	△2,038
役務取引等利益	18,025	19,454	19,123	1,098	△331
その他業務利益	5,965	8,177	9,647	3,682	1,470
うち国債等債券関係損益	5,077	5,077	6,614	1,537	1,537
営業経費 △	77,000	78,053	74,599	△2,401	△3,454
その他経常損益	7,789	7,263	△14,550	△22,339	△21,813
貸倒償却引当費用 △	△6,451	△6,280	7,877	14,328	14,157
貸出金償却 △	327	728	525	198	△203
個別貸倒引当金繰入額 △	(5,981)	(5,515)	9,108	(3,127)	(3,593)
債権売却損 △	794	1,170	461	△333	△709
その他 △	703	703	535	△168	△168
一般貸倒引当金繰入額 △	(△14,079)	(△14,216)	△2,664	(11,415)	(11,552)
貸倒引当金戻入益	△8,097	△8,701	—	8,097	8,701
償却債権取立益	△177	△181	△90	87	91
株式等関係損益	△363	△563	△8,108	△7,745	△7,545
その他の経常損益	1,701	1,546	1,435	△266	△111
経常利益	47,154	49,417	30,159	△16,995	△19,258
特別損益	△3,656	△3,656	△1,273	2,383	2,383
税金等調整前当期純利益	43,498	45,760	28,886	△14,612	△16,874
法人税、住民税及び事業税 △	646	1,592	2,501	1,855	909
法人税等調整額 △	17,567	17,632	6,409	△11,158	△11,223
少数株主利益 △	1,349	2,403	590	△759	△1,813
当期純利益	23,935	24,132	19,385	△4,550	△4,747
連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	39,804	42,592	44,930	5,126	2,338
連結業務純益	39,804	42,592	47,594	7,790	5,002
連結コア業務純益	34,727	37,515	38,316	3,589	801

(注) 1. 24/3 期は、貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回ったため、差額（個別貸倒引当金繰入額と一般貸倒引当金繰入額の合計金額）を貸倒引当金戻入益として計上しております。

2. 連 結 粗 利 益 = [資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）]
+ [役務取引等収益－役務取引等費用] + [その他業務収益－その他業務費用]

3. 連 結 業 務 純 益 = 連結粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

4. 連結コア業務純益 = 連結粗利益（除く国債等債券関係損益）－経費（除く臨時処理分）

(連結対象会社数)

(単位：社)

	24/3 期	25/3 期	前年比
連結子会社数	2	4	2
持分法適用会社数	—	—	—

(注) 株式会社札幌北洋ホールディングスとの合併により、株式会社札幌北洋リース及び株式会社札幌北洋カードを 25/3 期から連結子会社としております。

(2) 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	24/3 期	25/3 期	前年比
国債等債券関係損益 ①	5,077	6,614	1,537
売却益	5,810	7,219	1,409
償還益	35	40	5
売却損	712	646	△66
償還損	—	—	—
償 却	56	—	△56
株式等関係損益 ②	△364	△7,703	△7,339
売却益	324	332	8
売却損	685	185	△500
償 却	4	7,851	7,847
有価証券関係損益計 ①+②	4,712	△1,089	△5,801

(3) 主要勘定残高

【単体】

(単位：百万円)

	24/3 期	25/3 期	前年比
未 残	資 金 量	7,128,751	63,329
	貸 出 金	5,428,137	204,594
	有価証券	1,528,009	33,913
平 残	資 金 量	6,788,361	114,549
	貸 出 金	5,163,850	239,138
	有価証券	1,540,471	△46,307

(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

(参考) 預かり資産等残高

【単体】

(単位：百万円)

	24/3 期	25/3 期	前年比
預かり資産	502,988	484,423	△18,565
公 共 債	357,131	335,264	△21,867
投資信託	145,857	149,159	3,302
個人年金保険等	279,134	344,734	65,600

(4) 預金者別預金残高

【単体】

(単位：百万円)

	24/3 末	25/3 末	前年比
個 人	4,757,727	4,813,827	56,100
法 人	1,604,451	1,695,953	91,502
公 金	548,679	478,394	△70,285
金 融	82,895	92,314	9,419
合 計	6,993,754	7,080,490	86,736

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(5) 利鞘

【単体】

(単位：％)

	全 店			国内業務部門		
	24/3 期	25/3 期	前年比	24/3 期	25/3 期	前年比
資金運用利回 ①	1.42	1.35	△0.07	1.40	1.33	△0.07
貸出金利回 ②	1.60	1.45	△0.15	1.60	1.45	△0.15
有価証券利回	1.01	1.13	0.12	0.95	1.12	0.17
資金調達原価 ③	1.19	1.11	△0.08	1.18	1.10	△0.08
預金等利回 ④	0.04	0.03	△0.01	0.04	0.03	△0.01
外部負債利回	2.67	2.37	△0.30	2.67	2.37	△0.30
預貸金レート差 ②－④	1.56	1.42	△0.14	1.56	1.42	△0.14
総資金利鞘 ①－③	0.23	0.24	0.01	0.22	0.23	0.01

(6) コアOHR

【単体】

(単位：％)

	24/3 期	25/3 期	前年比
コアOHR	70.56	68.27	△2.29

(注) コアOHR = 経費÷業務粗利益 (除く国債等債券関係損益) ×100

(7) ROE

【単体】

(単位：％)

	24/3 期	25/3 期	前年比
業務純益ベース	11.91	12.06	0.15
当期純利益ベース	7.80	5.07	△2.73

(8) 従業員数・拠点数

【単体】

従業員数 (就業人員)

	24/3 末	25/3 末	前年比
従業員数 (人)	3,491	3,434	△57

拠点数

	24/3 末	25/3 末	前年比
店舗数 (店)	189	183	△6
他海外駐在員事務所	2	2	—

(注) 店舗数：出張所を含む有人店舗及び振込専用店舗

(9) 自己資本比率（国内基準）

25/3 末の自己資本比率は速報値であります。

【単体】

(単位：百万円、%)

	24/3 末	25/3 末	前年比
自己資本比率	10.91	11.50	0.59
Tier I 比率	7.59	8.57	0.98
Tier I ①	264,741	299,486	34,745
Tier II ②	116,534	103,571	△12,963
うち自己資本に計上された土地の再評価差額	5,338	5,216	△122
うち劣後債務	95,300	84,800	△10,500
控除項目 ③	980	997	17
自己資本 ①+②-③	380,295	402,060	21,765
リスクアセット等	3,483,870	3,493,387	9,517
繰延税金資産（純額）	28,141	11,967	△16,174
繰延税金資産比率	10.63	3.99	△6.64

(注) 繰延税金資産比率 = 繰延税金資産（純額）÷ Tier I × 100

【連結】

(単位：百万円、%)

	24/3 末	(参考) 札幌北洋ホールディングス	25/3 末	前年比	(参考) 札幌北洋ホールディングス 対比
自己資本比率	11.03	11.30	11.70	0.67	0.40
Tier I 比率	7.66	8.24	8.73	1.07	0.49
Tier I ①	267,365	290,406	307,899	40,534	17,493
Tier II ②	119,229	108,963	106,178	△13,051	△2,785
うち自己資本に計上された土地の再評価差額	5,338	5,338	5,216	△122	△122
うち劣後債務	95,300	84,800	84,800	△10,500	—
控除項目 ③	1,427	1,457	1,470	43	13
自己資本 ①+②-③	385,168	397,913	412,607	27,439	14,694
リスクアセット等	3,490,091	3,520,765	3,526,234	36,143	5,469
繰延税金資産（純額）	28,496	29,230	13,105	△15,391	△16,125
繰延税金資産比率	10.65	10.06	4.25	△6.40	△5.81

(10) 繰延税金資産 <繰延税金資産・負債の発生原因別内訳>

【単体】

(単位：百万円)

	24/3 末	25/3 末	前年比
繰延税金資産合計 ①	42,512	32,446	△10,066
貸倒引当金	16,896	16,644	△252
有価証券評価損	37,704	27,168	△10,536
退職給付引当金	2,877	2,467	△410
税務上の繰越欠損	19,206	12,221	△6,985
その他	5,543	5,330	△213
評価性引当額	△39,716	△31,387	8,329
繰延税金負債合計 ②	14,370	20,478	6,108
その他有価証券評価差額金	13,840	19,949	6,109
その他	529	529	—
繰延税金資産（純額） ①—②	28,141	11,967	△16,174

(11) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関係会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	24/3 末			25/3 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	60,877	73,546	12,668	110,205	49,328	115,114	4,909
株 式	18,901	23,592	4,691	34,250	15,349	34,738	488
債 券	27,344	27,529	184	24,126	△3,218	24,277	150
その他	14,631	22,424	7,792	51,828	37,197	56,098	4,269

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	24/3 末			25/3 末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	61,485	74,226	12,740	111,125	49,640	116,054	4,928
株 式	19,509	24,273	4,763	35,170	15,661	35,678	507
債 券	27,344	27,529	184	24,126	△3,218	24,277	150
その他	14,631	22,424	7,792	51,828	37,197	56,098	4,269

(12) 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

	24/3 末	25/3 末	前年比
退職給付債務 ① (割引率)	20,684 (2.0%)	23,719 (0.8%)	3,035 (△1.2%)
年金資産 ② (うち退職給付信託の年金資産)	17,107 (4,905)	19,262 (5,178)	2,155 (273)
会計基準変更時差異の未処理額 ③	580	387	△193
未認識数理計算上の差異 ④	274	2,228	1,954
未認識過去勤務債務 ⑤	△393	△124	269
前払年金費用 ⑥	—	—	—
退職給付引当金（末残） ①－②－③－④－⑤＋⑥	3,115	1,965	△1,150

	24/3 期	25/3 期	前年比
退職給付費用	2,564	2,239	△325
勤務費用	946	922	△24
利息費用	410	413	3
期待運用収益	△219	△302	△83
過去勤務債務の費用処理額	△269	△269	0
数理計算上の差異の費用処理額	442	237	△205
会計基準変更時差異の費用処理額	193	193	—
その他	1,061	1,044	△17

【連結】

(単位：百万円)

	24/3 末	25/3 末	前年比
退職給付引当金（末残）	3,225	2,153	△1,072

	24/3 期	25/3 期	前年比
退職給付費用	2,578	2,262	△316

2. 貸出金等の状況

○部分直接償却：未実施

※部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数も以下の各表で記載しております。

○未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分

(1) リスク管理債権の状況

【単体】

【連結】

(単位：百万円、%)

	24/3 末	25/3 末	前年比	24/3 末	25/3 末	前年比
破綻先債権	24,458	25,542	1,084	27,377	28,487	1,110
延滞債権	118,706	108,447	△10,259	118,730	109,132	△9,598
3 カ月以上延滞債権	607	403	△204	607	511	△96
貸出条件緩和債権	29,253	24,069	△5,184	29,253	24,086	△5,167
合 計	173,026	158,463	△14,563	175,968	162,217	△13,751
部分直接償却後	135,372	118,524	△16,848	136,577	120,630	△15,947
貸出金残高（未残）	5,428,137	5,632,731	204,594	5,431,080	5,584,120	153,040

(貸出金残高比)

	24/3 末	25/3 末	前年比	24/3 末	25/3 末	前年比
破綻先債権	0.45	0.45	0.00	0.50	0.51	0.01
延滞債権	2.18	1.92	△0.26	2.18	1.95	△0.23
3 カ月以上延滞債権	0.01	0.00	△0.01	0.01	0.00	△0.01
貸出条件緩和債権	0.53	0.42	△0.11	0.53	0.43	△0.10
合 計	3.18	2.81	△0.37	3.24	2.90	△0.34

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

【連結】

(単位：百万円、%)

	24/3 末	25/3 末	前年比	24/3 末	25/3 末	前年比
貸倒引当金	71,632	69,959	△1,673	79,394	78,490	△904
一般貸倒引当金	15,896	13,555	△2,341	18,590	16,161	△2,429
個別貸倒引当金	55,736	56,404	668	60,804	62,329	1,525
引当率	41.39	44.14	2.75	45.11	48.38	3.27

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ リスク管理債権 × 100

(3) 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	24/3 末	25/3 末	前年比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59,503	60,381	878
危険債権	86,693	75,605	△11,088
要管理債権	29,860	24,472	△5,388
合計 (A)	176,057	160,459	△15,598
部分直接償却後	137,918	119,975	△17,943
正常債権	5,366,600	5,594,722	228,122
総与信額 (B)	5,542,657	5,755,182	212,525
部分直接償却後	5,504,518	5,714,697	210,179
開示債権比率	3.17	2.78	△0.39
部分直接償却後	2.50	2.09	△0.41

(注) 開示債権比率 = (A) ÷ (B) × 100

(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況 (25/3 末)

【単体】

(単位：百万円、%)

	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,712	44,669	100.00	100.00
危険債権	47,137	10,131	35.59	75.74
要管理債権	13,940	2,718	25.81	68.07
合 計	76,790	57,519	68.74	83.70

(注) 保全率 = (担保・保証等 + 貸倒引当金) ÷ 債権額 × 100

引当率 = 貸倒引当金 ÷ (債権額 - 担保・保証等) × 100

(参考) 開示債権の保全状況の推移

【単体】

(単位：百万円、%)

	24/3 末	25/3 末	前年比
保全額	142,807	134,310	△8,497
担保・保証等	85,634	76,790	△8,844
貸倒引当金	57,172	57,519	347
開示債権 合計	176,057	160,459	△15,598
保全率	81.11	83.70	2.59
引当率	63.22	68.74	5.52

(5) 不良債権最終処理額

【単体】

(単位：百万円)

	24/3 期	25/3 期	前年比
債権処理額	9,327	7,279	△2,048
直接償却額	5,671	4,272	△1,399
債権売却額	3,655	3,007	△648

(6) 開示債権の状況 (25/3 末)

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定 与信残高		分類額				金融再生法 開示債権額	担保・ 保証等	貸倒 引当金	引当率	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先		261 [42]	239 [21]	21	—	—	—	—	—	—
実質破綻先		342 [156]	258 [72]	83	—	—	—	—	—	—
破綻懸念先		756	288	285	182	—	—	—	—	—
要 注 意 先	要管理先	558	89	468	—	—	—	—	—	—
	要管理先 以外	5,324	1,443	3,880	—	—	—	—	—	—
正常先		50,309	50,309	—	—	—	—	—	—	—
合 計		57,551 [57,146]	52,629 [52,224]	4,739	182	—	—	—	—	—
						破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				
						603 [198]	157	446	100.00	100.00
						危険債権				
						756	471	101	35.59	75.74
						要管理債権				
						244	139	27	25.81	68.07
						合計 (A)				
						1,604 [1,199]	767	575	68.74	83.70
						正常債権				
						55,947				
						総与信 (B)				
						57,551 [57,146]				
						※総与信に占める開示債権の比率				
						開示債権比率(A/B)		2.78		
						部分直接償却後		2.09		

(注) 1. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。

2. 部分直接償却は未実施ですが、参考として[]内に部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

(7) 個人向けローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	24/3 末	25/3 末	前年比
個人向けローン残高	1,590,729	1,606,880	16,151
住宅ローン残高	1,532,178	1,548,029	15,851
その他ローン残高	58,551	58,851	300

(8) 中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	24/3 末	25/3 末	前年比
中小企業等貸出金残高	3,478,413	3,511,467	33,054
貸出金に占める割合	64.08	62.34	△1.74

(9) 業種別貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	24/3 末	25/3 末	前年比
貸出金計	5,428,137	5,632,731	204,594
製造業	397,161	411,096	13,935
農業, 林業	20,992	22,757	1,765
漁業	2,440	2,416	△24
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,619	5,576	△1,043
建設業	265,298	267,905	2,607
電気・ガス・熱供給・水道業	69,735	75,908	6,173
情報通信業	36,696	36,812	116
運輸業, 郵便業	130,973	135,692	4,719
卸売業, 小売業	600,817	593,732	△7,085
金融業, 保険業	177,943	192,761	14,818
不動産業, 物品賃貸業	573,587	570,860	△2,727
各種サービス業	538,170	540,599	2,429
地方公共団体	1,147,432	1,296,136	148,704
その他	1,460,267	1,480,474	20,207

(業種別リスク管理債権)

(単位：百万円)

	24/3 末	25/3 末	前年比
貸出金計	173,026	158,463	△14,563
製造業	23,045	23,143	98
農業, 林業	1,429	1,881	452
漁業	52	133	81
鉱業, 採石業, 砂利採取業	266	254	△12
建設業	38,497	30,892	△7,605
電気・ガス・熱供給・水道業	19	16	△3
情報通信業	1,807	1,697	△110
運輸業, 郵便業	2,480	2,702	222
卸売業, 小売業	24,731	27,300	2,569
金融業, 保険業	4,379	4,022	△357
不動産業, 物品賃貸業	26,237	24,253	△1,984
各種サービス業	30,921	23,979	△6,942
地方公共団体	—	—	—
その他	19,156	18,184	△972